



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月26日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avio.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 泰次

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長代理

氏名 露木 満 TEL (03)5436-0600

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,357	4.1	294	66.3	213	200.1
17年9月中間期	12,835	8.9	176	18.1	71	5.0
18年3月期	29,810		1,323		1,081	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	147	1259.0	5.21	
17年9月中間期	10	97.0	0.38	
18年3月期	2,727		94.91	

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 普通株式 28,276,318株 第1種優先株式 3,252,459株
 17年9月中間期 普通株式 28,280,946株 第1種優先株式 4,000,000株
 18年3月期 普通株式 28,279,707株 第1種優先株式 4,000,000株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	33,159	8,823	26.6	237.78
17年9月中間期	31,756	8,129	25.6	146.01
18年3月期	30,587	10,844	35.5	240.51

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 普通株式 28,275,085株 第1種優先株式 2,100,000株
 17年9月期中間 普通株式 28,280,085株 第1種優先株式 4,000,000株
 18年3月期 普通株式 28,277,185株 第1種優先株式 4,000,000株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 24,915株 17年9月中間期 19,915株

18年3月期 22,815株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,200	1,100	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円96銭

3. 配当状況

・現金配当

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間合計
普通株式			
18年3月期	-	6.00	6.00
19年3月期(実績)	-	-	6.00
19年3月期(予想)	-	6.00	
第1種優先株式			
18年3月期	-	10.975	10.975
19年3月期(実績)	-	-	11.718
19年3月期(予想)	-	11.718	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)

1 . 「 1 8 年 9 月 中 間 期 の 業 績 」 指 標 算 式

1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益

$$\frac{\text{中 間 (当 期) 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数}}$$

1 株 当 たり 純 資 産

$$\frac{\text{期 末 純 資 産} - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

2 . 「 1 9 年 3 月 期 の 業 績 予 想 」 指 標 算 式

1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{予 想 当 期 純 利 益} - \text{予 想 優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当中間期 平成18年9月30日現在		前中間期 平成17年9月30日現在		前期 平成18年3月31日現在		期別 科目	当中間期 平成18年9月30日現在		前中間期 平成17年9月30日現在		前期 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	%		%		%		(負債の部)	%		%		%	
流動資産	24,683	74.4	25,329	79.8	24,073	78.7	流動負債	15,742	47.5	13,320	41.9	11,912	38.9
現金及び預金	1,247		1,344		1,964		支払手形	609		561		502	
受取手形	454		215		406		買掛金	4,707		4,584		4,550	
売掛金	7,286		7,906		7,868		短期借入金	7,370		5,320		3,840	
たな卸資産	10,454		11,300		9,466		製品保証引当金	31		-		-	
子会社短期貸付金	4,085		3,180		3,132		その他	3,024		2,854		3,020	
その他	1,205		1,413		1,275		固定負債	8,593	25.9	10,306	32.5	7,829	25.6
貸倒引当金	50		30		40		長期借入金	5,310		6,480		5,660	
固定資産	8,475	25.6	6,427	20.2	6,514	21.3	再評価に係る繰延税金負債	1,321		1,274		1,274	
有形固定資産	5,359		5,132		5,237		退職給付引当金	1,901		2,552		787	
土地	3,342		3,342		3,342		役員退職慰労引当金	59		-		107	
その他有形固定資産	2,016		1,789		1,894		負債合計	24,336	73.4	23,627	74.4	19,742	64.5
無形固定資産	95		96		92		(資本の部)						
投資その他の資産	3,020		1,198		1,184		資本金	-	-	5,145	16.2	5,145	16.8
投資その他の資産	3,121		1,286		1,276		利益剰余金	-	-	1,131	3.6	3,848	12.6
貸倒引当金	101		88		91		利益準備金	-	-	18		18	
							中間(当期)未処分利益	-	-	1,112		3,829	
							土地再評価差額金	-	-	1,857	5.8	1,857	6.1
							自己株式	-	-	5	0.0	6	0.0
							資本合計	-	-	8,129	25.6	10,844	35.5
							負債及び資本合計	-	-	31,756	100	30,587	100
							(純資産の部)						
							株主資本	7,013	21.1	-	-	-	-
							資本金	5,145	15.5	-	-	-	-
							利益剰余金	1,875	5.6	-	-	-	-
							利益準備金	40		-	-	-	-
							その他利益剰余金	1,835		-	-	-	-
							繰越利益剰余金	1,835		-	-	-	-
							自己株式	7	0.0	-	-	-	-
							評価・換算差額等	1,809	5.5	-	-	-	-
							土地再評価差額金	1,809	5.5	-	-	-	-
							純資産合計	8,823	26.6	-	-	-	-
資産合計	33,159	100	31,756	100	30,587	100	負債純資産合計	33,159	100	-	-	-	-

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,357 百万円 7,364 百万円 7,316 百万円
2. 保証債務 53 百万円 69 百万円 59 百万円
3. 担保資産 3,943 百万円 4,012 百万円 3,974 百万円
- 担保付債務 2,027 百万円 1,420 百万円 799 百万円
4. 期末日満期手形

期末日が金融機関の休日でしたが、決済が行われたものとして処理しております。

支払手形 65 百万円 - 百万円 - 百万円

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前 中 間 期 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	13,357	100	12,835	100	29,810	100
売上原価	10,623	79.5	10,277	80.1	23,740	79.7
販売費及び一般管理費	2,440	18.3	2,381	18.5	4,746	15.9
営業利益	294	2.2	176	1.4	1,323	4.4
営業外損益の部						
営業外収益	84	0.6	52	0.4	109	0.4
受取利息	32		28		56	
その他	51		23		53	
営業外費用	164	1.2	157	1.2	351	1.2
支払利息	132		144		320	
その他	32		13		31	
経常利益	213	1.6	71	0.6	1,081	3.6
(特 別 損 益 の 部)						
特別利益	-	-	-	-	2,034	6.8
厚生年金基金代行返上益	-		-		2,034	
特別損失	46	0.3	38	0.3	341	1.1
たな卸資産廃棄損	-		-		205	
固定資産除却損	10		20		33	
貸倒引当金繰入額	-		17		17	
製品保証引当金繰入額	35		-		-	
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		84	
税引前中間(当期)純利益	167	1.3	32	0.3	2,774	9.3
法人税、住民税及び事業税	20	0.2	22	0.2	52	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	5	0.0
中間(当期)純利益	147	1.1	10	0.1	2,727	9.2
前期繰越利益	-		1,102		1,102	
中間(当期)未処分利益	-		1,112		3,829	

株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	5,145	18	3,829	3,848	6	8,987
中間期間中の変動額						
剰余金の配当		21	234	213		213
中間純利益			147	147		147
自己株式の取得					1,907	1,907
自己株式の消却			1,906	1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間期間中の変動額合計	-	21	1,994	1,973	1	1,974
平成18年9月30日 残高	5,145	40	1,835	1,875	7	7,013

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,857	1,857	10,844
中間期間中の変動額			
剰余金の配当			213
中間純利益			147
自己株式の取得			1,907
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	47	47	47
中間期間中の変動額合計	47	47	2,021
平成18年9月30日 残高	1,809	1,809	8,823

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、材料	総平均法による原価法
仕掛品、未着品	個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

製品の無償保証期間中の修理費用は、従来修理作業発生時に計上しておりましたが、当中間会計期間より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法によっております。この変更は、過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化をはかるため行ったものであります。

この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額 35 百万円を特別損失に計上し、当期繰入額 31 百万円を売上原価に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は4百万円それぞれ増加し、税引前中間純利益は31百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

7. 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。